



長野労働局発表（30-67）
平成31年1月25日
14:00 解禁

担	職業安定部 職業対策課 課長 常田 孝夫
当	課長補佐 中澤 広光 雇用指導係長 高山 はるみ 電話 026(226)0866 内線 2365

長野県における「外国人雇用状況」の届出状況 (平成30年10月末現在)

～外国人労働者数は17,923人。届出義務化以来、過去最高を更新～

長野労働局（局長 石田 茂雄）はこのほど、平成30年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者・在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

○長野県内の外国人労働者数は17,923人【全国17番目】（前年17番目）で、前年同期比2,137人、13.5%の増加。また、外国人労働者を雇用している県内事業所数は3,445事業所【全国15番目】（前年15番目）で、前年同期比331事業所、10.6%の増加となった。（平成19年に届出が義務化されて以来、労働者数・事業所数ともに過去最高を更新）。

○国籍別外国人労働者数では、中国が最も多く4,536人（外国人労働者全体の25.3%）、次いでベトナム3,369人（同18.8%）、フィリピン3,053人（同17.0%）、ブラジル2,853人（同15.9%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（40.2%）が高い。

○在留資格別の外国人労働者数では、「身分に基づく在留資格」が8,629人で前年同期比439人、5.4%の増加、「技能実習」は6,357人で前年同期比1,180人、22.8%の増加、「専門的・技術的分野」が1,501人で前年同期比269人、21.8%の増加などとなっている。

（添付資料）

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（平成30年10月末現在）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（平成30年10月末現在）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（平成 30 年 10 月末現在）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P 1）

- ・外国人労働者数は 17,923 人。前年同期比で 2,137 人（13.5%）増加。
- ・平成 19 年に届出が義務化されて以来、4 年連続で過去最高を更新した。

【増加した要因】

- ・技能実習制度の活用が進んでいること、政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること、雇用情勢の改善が着実に進み、就労に制限のない身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること等が背景にあると考えられる。

○国籍別の状況（P 2）

- ・中国 4,536 人（全体の 25.3%）[前年同期比 71 人（1.6%）増加]
- ・ベトナム 3,369 人（全体の 18.8%）[前年同期比 966 人（40.2%）増加]
- ・フィリピン 3,053 人（全体の 17.0%）[前年同期比 208 人（7.3%）増加]
- ・ブラジル 2,853 人（全体の 15.9%）[前年同期比 141 人（5.2%）増加]

○在留資格別の状況（P 3）

- ・身分に基づく在留資格 8,629 人（全体の 48.1%）[前年同期比 439 人（5.4%）増加]
- ・技能実習 6,357 人（全体の 35.5%）[前年同期比 1,180 人（22.8%）増加]
- ・専門的・技術的分野 1,501 人（全体の 8.4%）[前年同期比 269 人（21.8%）増加]
- ・資格外活動（留学） 1,061 人（全体の 5.9%）[前年同期比 136 人（14.7%）増加]

2 事業所の状況

事業所全体の状況について（P 1）

- ・外国人を雇用している事業所は 3,445 か所。前年同期比で 331 所（10.6%）増加。
- ・平成 19 年に届出が義務化されて以来、4 年連続で過去最高を更新した。

○事業所規模の状況（P 5、6）

- ・「30 人未満事業所」が最も多く、事業所全体の 63.2%、外国人労働者全体の 40.7%を占めている。
- ・事業所数は、どの規模においても増加しており、特に「30 人未満」規模事業所では、前年同期比で 11.7%増加であり、最も大きな増加率。

3 産業別の状況

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・製造業は外国人労働者全体の 51.4%。
外国人労働者を雇用する事業所全体の 34.7%を占める。
- ・製造業の構成比は前年に比べ減少。
- ・「農業、林業」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」等の構成比は外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに増加。

（P 4、5）

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】 (平成30年10月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものである。

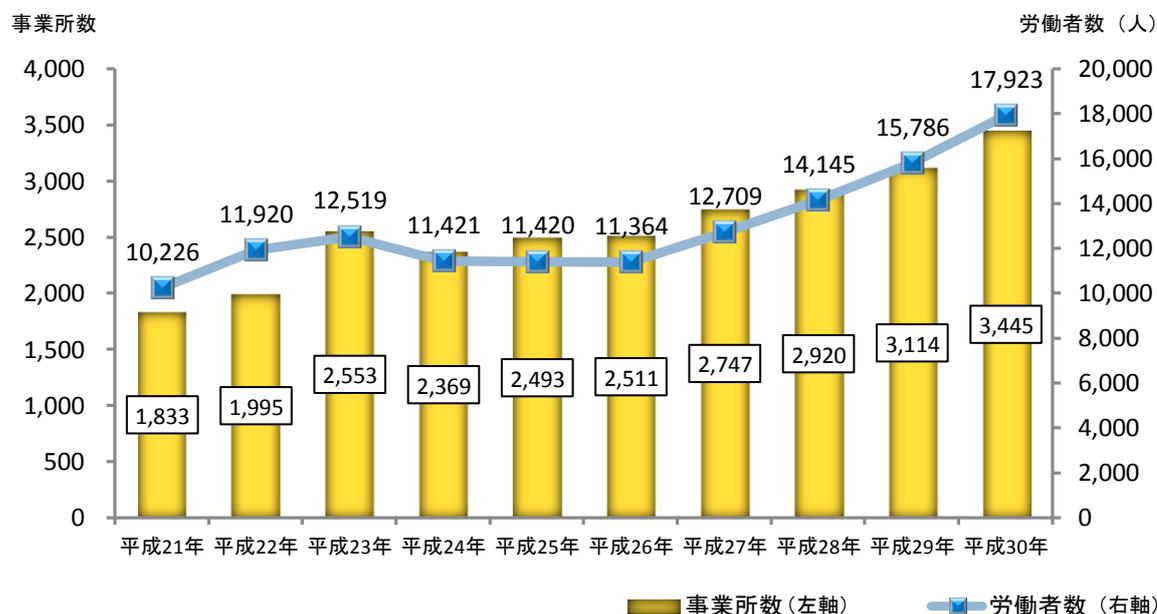
II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1)平成30年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は3,445か所であり、外国人労働者数は17,923人であった。これは平成29年10月末現在の3,114か所、15,786人に対し、331か所(10.6%)、2,137人(13.5%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。【図1、別表7-1】

外国人労働者数が増加した要因としては、技能実習制度の活用が進んでいること、政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること、雇用情勢の改善が着実に進み、就労に制限のない身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること等が背景にあると考えられる。

図1 外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 228 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 3,738 人であり、それぞれ事業所全体の 6.6%、外国人労働者全体の 20.9%を占めている。

これは、平成 29 年 10 月末現在の 219 か所、3,427 人に対し、9 か所 (4.1%) の増加、311 人 (9.1%) の増加となっている。【別表 2、3、6、7-1】

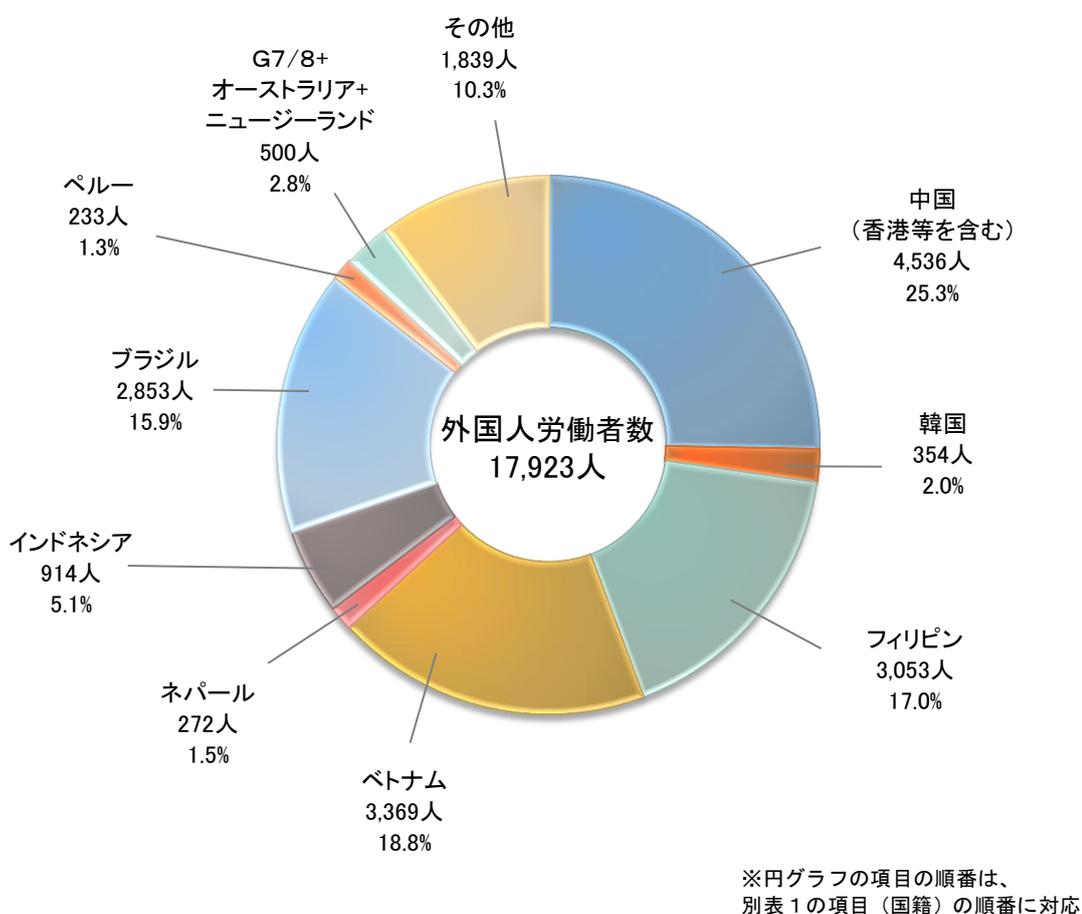
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が最も多く 4,536 人で、外国人労働者数全体の 25.3%を占める。次いで、ベトナム 3,369 人 (18.8%)、フィリピン 3,053 人 (17.0%)、ブラジル 2,853 人 (15.9%) の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 966 人 (40.2%) と増加率が高く、前年に比べ、外国人労働者数がフィリピン、ブラジルを上回ることとなった。

【図 2、別表 1、7-4】

図 2 国籍別外国人労働者の割合

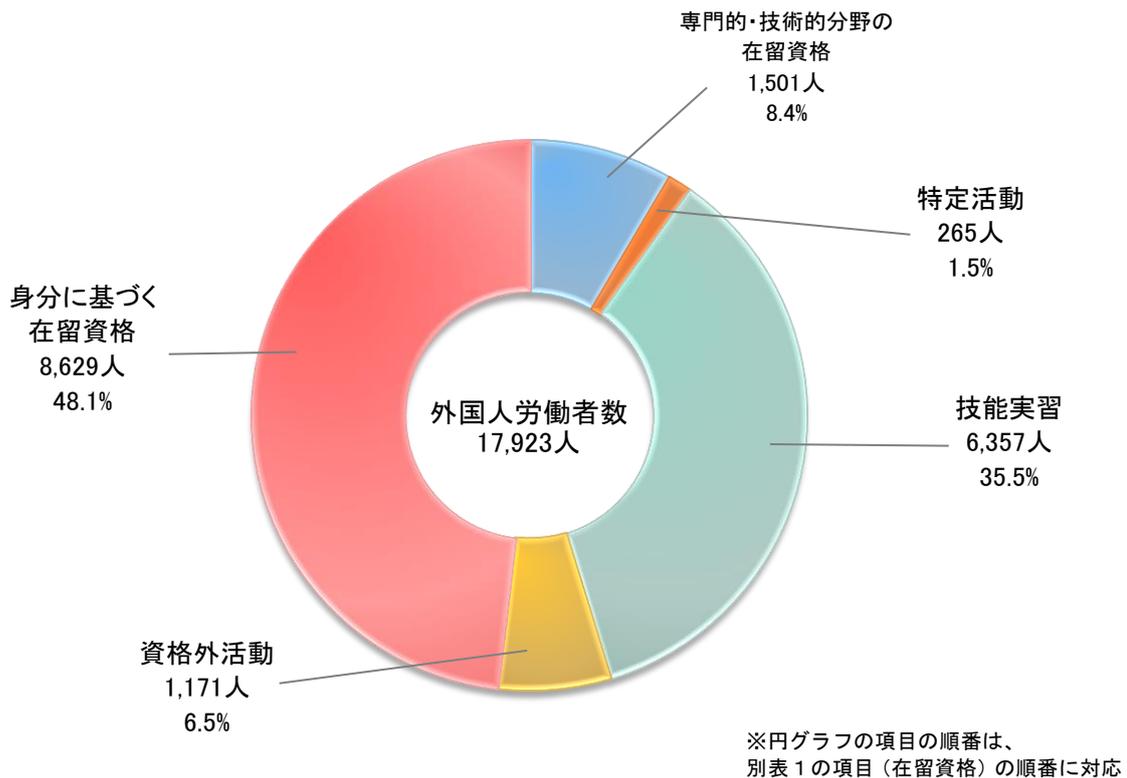


(注) G7/8 は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを表す。

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」^(注1)が外国人労働者全体の48.1%を占め、次いで、「技能実習」35.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」^(注2)8.4%、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」が6.5%となっている。

「技能実習」は6,357人と前年同期比で1,180人(22.8%)増加、「身分に基づく在留資格」は8,629人と同439人(5.4%)増加、「専門的・技術的分野の在留資格」は1,501人と同269人(21.8%)増加している。【図3、別表1、7-5】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



(注1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興業」、「介護」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「身分に基づく在留資格」が43.2%、「技能実習」が40.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」が10.3%となっている。

ベトナムは「技能実習」が72.0%、次いで「資格外活動(留学)」が15.0%となっている。

フィリピンは「身分に基づく在留資格」が65.3%であり、「技能実習」が32.0%となっている。

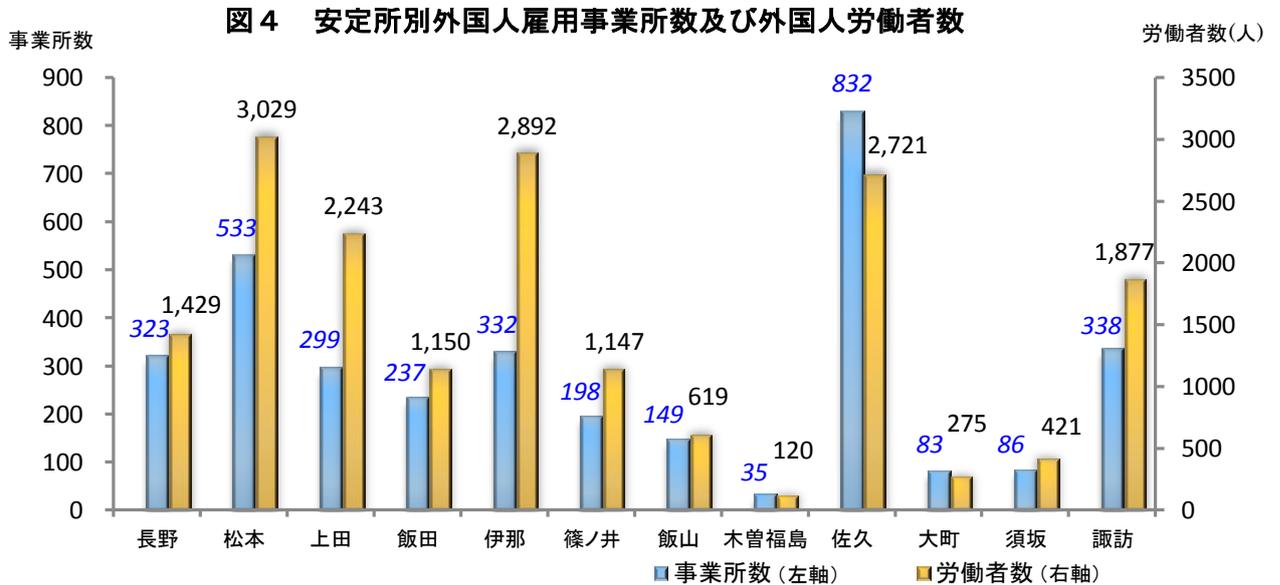
ブラジルは「身分に基づく在留資格」が99.9%を占めており、内訳では「永住者」が最も高く、48.5%となっている。

【別表1】

3 安定所別外国人雇用事業所数・外国人労働者数

(1) 外国人雇用事業所数を安定所別にみると、佐久が24.2%を占め、次いで松本が15.5%となっている。

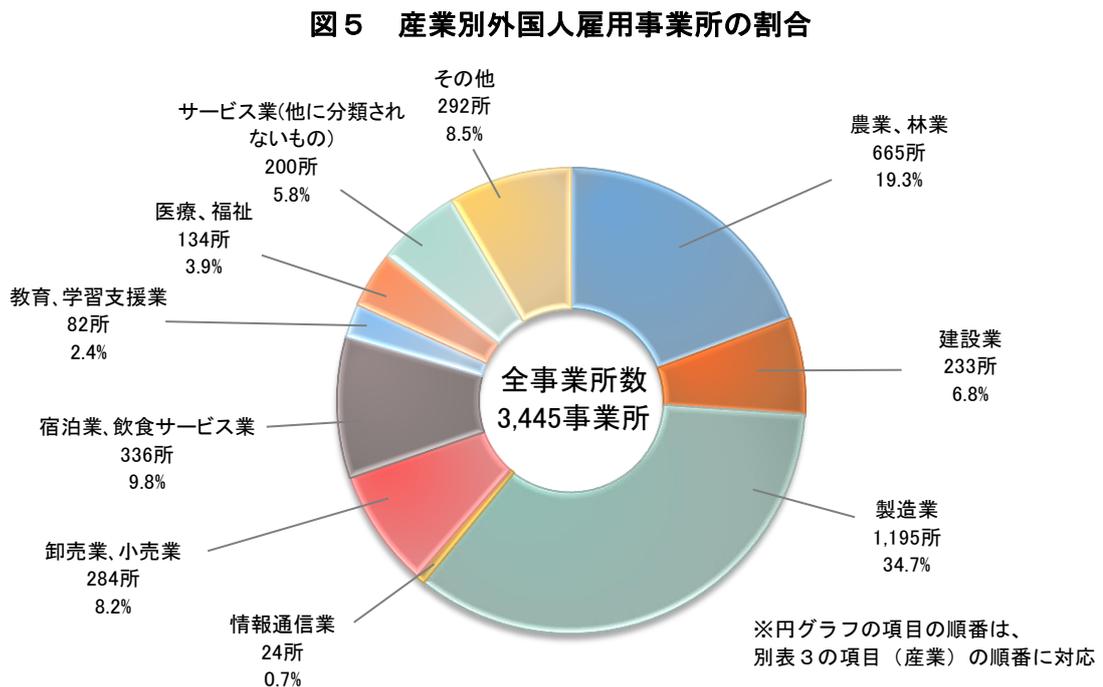
外国人労働者数を安定所別にみると、松本が16.9%を占め、次いで伊那が16.1%、佐久15.2%^(注)、上田12.5%、諏訪10.5%となっている。【図4、別表2】



(注) 佐久の外国人労働者数2,721人のうち、1,795人は「技能実習」(うち「農業、林業」1,497人)で受け入れている。

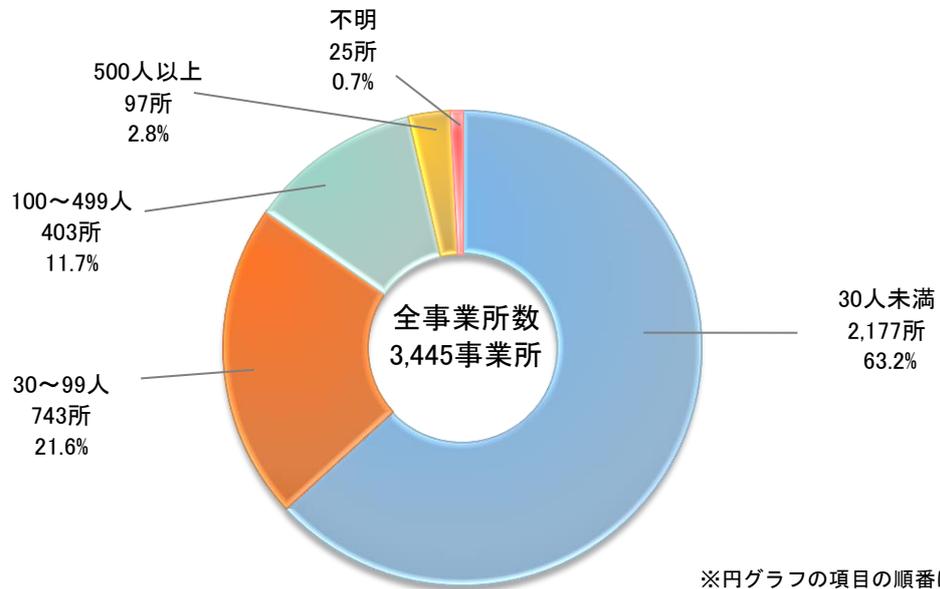
4 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が34.7%を占め、次いで「農業、林業」が19.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.8%、「卸売業、小売業」が8.2%、「建設業」が6.8%となっている。【図5、別表3】



(2) 事業所規模別にみると「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の63.2%を占める。【図6、別表6】

図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

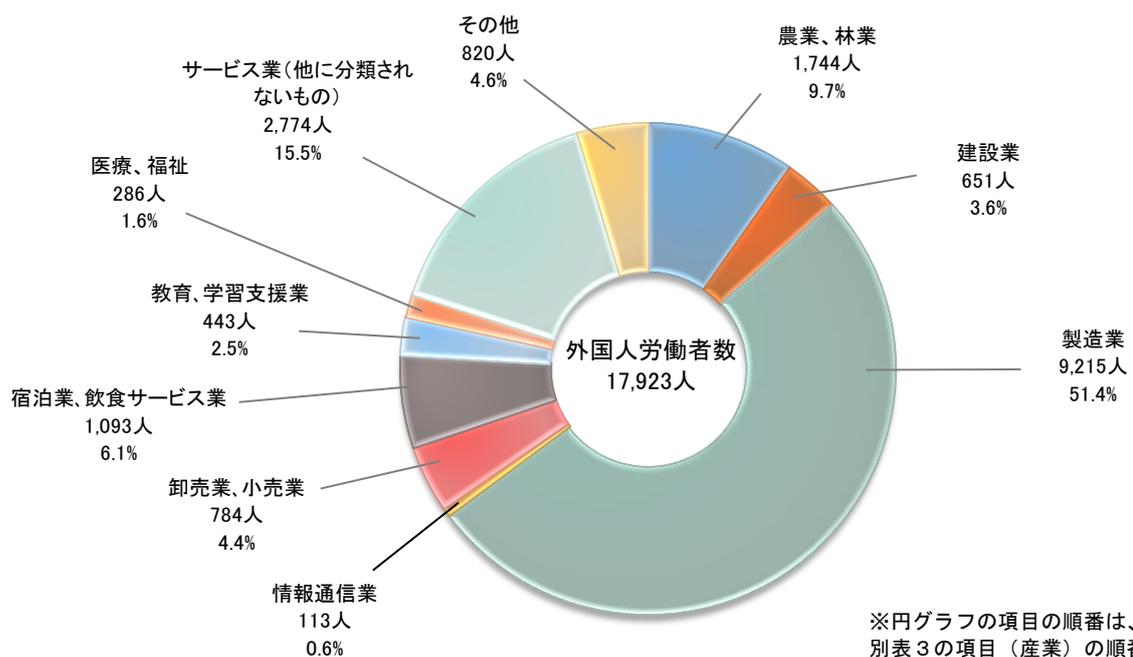


※円グラフの項目の順番は、別表6の項目（事業所規模）の順番に対応

5 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者を産業別にみると、「製造業」が51.4%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」^(注)が15.5%、「農業、林業」が9.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が6.1%、「卸売業、小売業」が4.4%となっている。【図7、別表3】

図7 産業別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、別表3の項目（産業）の順番に対応

(注) 「サービス業(他に分類されないもの)」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

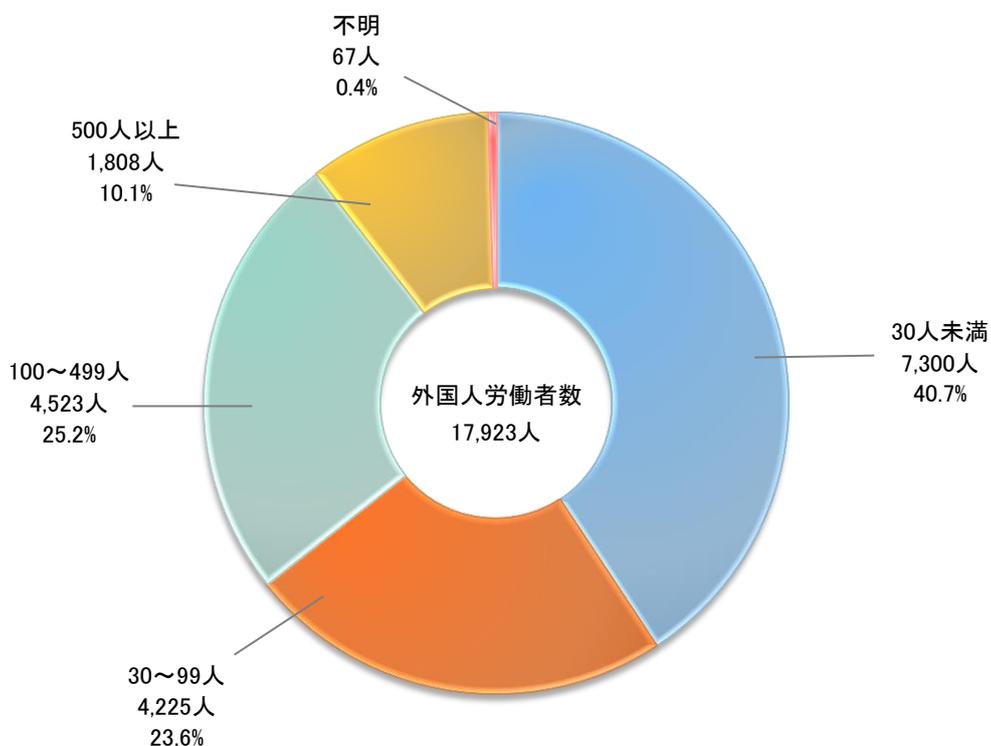
(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が38.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が15.5%、「教育、学習支援業」が15.3%となっている。「技能実習」については、「製造業」が63.0%、「農業、林業」が26.4%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が48.5%「サービス業（他に分類されないもの）」が29.8%となっている。【別表4】

また、国籍別・産業別にみると、G7/8等以外の国籍で「製造業」が最も高い割合を占めており、「製造業」の割合はそれぞれ、インドネシア(67.0%)、ベトナム(61.3%)、中国(54.7%)、ペルー(48.9%)、フィリピン(48.8%)、ブラジル(46.0%)、ネパール(33.1%)、韓国は(28.2%)となっている。G7/8等は、「教育・学習支援業」が41.2%と最も高い割合を占めている。国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の構成比をみると、ブラジルとペルーの構成比が高く、それぞれ58.6%、58.4%と労働者の半数以上を占めている。

【別表5】

(3) 事業所規模別にみると「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の40.7%を占めている。【図8、別表6】

図8 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、別表6の項目（産業）の順番に対応

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表4] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表5] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表6] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表7] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（10年）

[7-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

[7-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

[7-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

[7-4] 外国人労働者数（国籍別）

[7-5] 外国人労働者数（在留資格別）

[7-6] 外国人労働者数（産業別）

[参考表] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（長野労働局）

平成30年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	17,923	1,501 (8.4%)	1,064 (5.9%)	265 (1.5%)	6,357 (35.5%)	1,171 (6.5%)	1,061 (5.9%)	8,629 (48.1%)	4,926 (27.5%)	1,690 (9.4%)	195 (1.1%)	1,818 (10.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	4,536 【25.3%】	467 (10.3%)	385 (8.5%)	18 (0.4%)	1,830 (40.3%)	263 (5.8%)	224 (4.9%)	1,958 (43.2%)	1,355 (29.9%)	312 (6.9%)	111 (2.4%)	180 (4.0%)	0 (0.0%)
韓国	354 【2.0%】	101 (28.5%)	82 (23.2%)	14 (4.0%)	0 (0.0%)	21 (5.9%)	16 (4.5%)	218 (61.6%)	143 (40.4%)	62 (17.5%)	1 (0.3%)	12 (3.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	3,053 【17.0%】	47 (1.5%)	37 (1.2%)	20 (0.7%)	976 (32.0%)	15 (0.5%)	9 (0.3%)	1,995 (65.3%)	1,215 (39.8%)	366 (12.0%)	32 (1.0%)	382 (12.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,369 【18.8%】	278 (8.3%)	264 (7.8%)	91 (2.7%)	2,426 (72.0%)	518 (15.4%)	506 (15.0%)	56 (1.7%)	16 (0.5%)	30 (0.9%)	4 (0.1%)	6 (0.2%)	0 (0.0%)
ネパール	272 【1.5%】	68 (25.0%)	41 (15.1%)	27 (9.9%)	3 (1.1%)	149 (54.8%)	123 (45.2%)	25 (9.2%)	11 (4.0%)	8 (2.9%)	6 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	914 【5.1%】	19 (2.1%)	13 (1.4%)	25 (2.7%)	712 (77.9%)	19 (2.1%)	18 (2.0%)	139 (15.2%)	64 (7.0%)	23 (2.5%)	3 (0.3%)	49 (5.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	2,853 【15.9%】	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	2,851 (99.9%)	1,385 (48.5%)	491 (17.2%)	16 (0.6%)	959 (33.6%)	0 (0.0%)
ペルー	233 【1.3%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	232 (99.6%)	141 (60.5%)	16 (6.9%)	6 (2.6%)	69 (29.6%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	500 【2.8%】	277 (55.4%)	88 (17.6%)	13 (2.6%)	0 (0.0%)	8 (1.6%)	3 (0.6%)	202 (40.4%)	98 (19.6%)	96 (19.2%)	0 (0.0%)	8 (1.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	226 【1.3%】	153 (67.7%)	36 (15.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)	70 (31.0%)	38 (16.8%)	29 (12.8%)	0 (0.0%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)
うちイギリス	71 【0.4%】	28 (39.4%)	12 (16.9%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	2 (2.8%)	2 (2.8%)	40 (56.3%)	20 (28.2%)	20 (28.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,839 【10.3%】	243 (13.2%)	154 (8.4%)	56 (3.0%)	410 (22.3%)	177 (9.6%)	161 (8.8%)	953 (51.8%)	498 (27.1%)	286 (15.6%)	16 (0.9%)	153 (8.3%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
長野局計	3,445	228 [6.6]	100.0	17,923	3,738 [20.9]	100.0
1 長野公共職業安定所	323	36 [11.1]	9.4	1,429	143 [10.0]	8.0
2 松本公共職業安定所	533	45 [8.4]	15.5	3,029	681 [22.5]	16.9
3 上田公共職業安定所	299	22 [7.4]	8.7	2,243	614 [27.4]	12.5
4 飯田公共職業安定所	237	10 [4.2]	6.9	1,150	310 [27.0]	6.4
5 伊那公共職業安定所	332	60 [18.1]	9.6	2,892	1,430 [49.4]	16.1
6 篠ノ井公共職業安定所	198	2 [1.0]	5.7	1,147	13 [1.1]	6.4
7 飯山公共職業安定所	149	2 [1.3]	4.3	619	26 [4.2]	3.5
8 木曾福島公共職業安定所	35	- [0.0]	1.0	120	- [0.0]	0.7
9 佐久公共職業安定所	832	34 [4.1]	24.2	2,721	234 [8.6]	15.2
10 大町公共職業安定所	83	1 [1.2]	2.4	275	2 [0.7]	1.5
11 須坂公共職業安定所	86	- [0.0]	2.5	421	- [0.0]	2.3
12 諏訪公共職業安定所	338	16 [4.7]	9.8	1,877	285 [15.2]	10.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表3〕産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	3,445	228 [6.6]	100.0	17,923	3,738 [20.9]	100.0
A 農業、林業	665	5 [0.8]	19.3	1,744	23 [1.3]	9.7
うち 農業	662	5 [0.8]	19.2	1,741	23 [1.3]	9.7
B 漁業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	2	0 [0.0]	0.0
D 建設業	233	7 [3.0]	6.8	651	30 [4.6]	3.6
E 製造業	1,195	67 [5.6]	34.7	9,215	975 [10.6]	51.4
うち 食料品製造業	236	7 [3.0]	6.9	2,505	30 [1.2]	14.0
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	9	1 [11.1]	0.3	26	1 [3.8]	0.1
うち 繊維工業	19	0 [0.0]	0.6	133	0 [0.0]	0.7
うち 金属製品製造業	134	4 [3.0]	3.9	819	33 [4.0]	4.6
うち 生産用機械器具製造業	100	2 [2.0]	2.9	612	14 [2.3]	3.4
うち 電気機械器具製造業	128	17 [13.3]	3.7	767	257 [33.5]	4.3
うち 輸送用機械器具製造業	64	4 [6.3]	1.9	1,086	326 [30.0]	6.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	24	4 [16.7]	0.7	113	50 [44.2]	0.6
H 運輸業、郵便業	70	2 [2.9]	2.0	162	3 [1.9]	0.9
I 卸売業、小売業	284	9 [3.2]	8.2	784	21 [2.7]	4.4
J 金融業、保険業	7	0 [0.0]	0.2	9	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	24	1 [4.2]	0.7	43	2 [4.7]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	42	4 [9.5]	1.2	194	59 [30.4]	1.1
M 宿泊業、飲食サービス業	336	7 [2.1]	9.8	1,093	17 [1.6]	6.1
うち 宿泊業	120	4 [3.3]	3.5	516	9 [1.7]	2.9
うち 飲食店	210	3 [1.4]	6.1	550	8 [1.5]	3.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	62	5 [8.1]	1.8	184	55 [29.9]	1.0
O 教育、学習支援業	82	5 [6.1]	2.4	443	31 [7.0]	2.5
P 医療、福祉	134	3 [2.2]	3.9	286	4 [1.4]	1.6
うち 医療業	37	1 [2.7]	1.1	104	1 [1.0]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	97	2 [2.1]	2.8	182	3 [1.6]	1.0
Q 複合サービス事業	23	1 [4.3]	0.7	46	2 [4.3]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	200	107 [53.5]	5.8	2,774	2,465 [88.9]	15.5
うち 自動車整備業	7	0 [0.0]	0.2	18	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	51	47 [92.2]	1.5	1,035	979 [94.6]	5.8
うち その他の事業サービス業	88	57 [64.8]	2.6	1,596	1,473 [92.3]	8.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	56	0 [0.0]	1.6	158	0 [0.0]	0.9
T 分類不能の産業	4	1 [25.0]	0.1	18	1 [5.6]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表4] 在留資格別・産業別外国人労働者数（長野労働局）

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	17,923	1,744	9.7	651	3.6	9,215	51.4	113	0.6	784	4.4	1,093	6.1	443	2.5	286	1.6	2,774	15.5
①専門的・技術的分野の在留資格	1,501	2	0.1	28	1.9	577	38.4	34	2.3	72	4.8	232	15.5	229	15.3	34	2.3	34	2.3
うち技術・人文知識・国際業務	1,064	-	0.0	25	2.3	512	48.1	31	2.9	66	6.2	162	15.2	65	6.1	13	1.2	22	2.1
②特定活動	265	22	8.3	50	18.9	40	15.1	0	0.0	11	4.2	27	10.2	4	1.5	47	17.7	45	17.0
③技能実習	6,357	1,676	26.4	378	5.9	4,003	63.0	6	0.1	127	2.0	18	0.3	1	0.0	2	0.0	94	1.5
④資格外活動	1,171	2	0.2	1	0.1	414	35.4	4	0.3	174	14.9	397	33.9	75	6.4	7	0.6	27	2.3
うち留学	1,061	2	0.2	-	0.0	383	36.1	3	0.3	152	14.3	366	34.5	67	6.3	4	0.4	18	1.7
⑤身分に基づく在留資格	8,629	42	0.5	194	2.2	4,181	48.5	69	0.8	400	4.6	419	4.9	134	1.6	196	2.3	2,574	29.8
うち永住者	4,926	27	0.5	104	2.1	2,399	48.7	40	0.8	243	4.9	268	5.4	80	1.6	139	2.8	1,347	27.3
うち日本人の配偶者等	1,690	13	0.8	39	2.3	800	47.3	12	0.7	92	5.4	86	5.1	48	2.8	40	2.4	478	28.3
うち永住者の配偶者等	195	1	0.5	9	4.6	105	53.8	2	1.0	8	4.1	10	5.1	-	0.0	1	0.5	50	25.6
うち定住者	1,818	1	0.1	42	2.3	877	48.2	15	0.8	57	3.1	55	3.0	6	0.3	16	0.9	699	38.4
⑥不明	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-	

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

[別表5] 国籍別・産業別外国人労働者数（長野労働局）

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	17,923	3,738	20.9	1,744	9.7	651	3.6	9,215	51.4	113	0.6	784	4.4	1,093	6.1	443	2.5	286	1.6	2,774	15.5
中国 （香港等を含む）	4,536	513	11.3	630	13.9	118	2.6	2,483	54.7	33	0.7	252	5.6	280	6.2	76	1.7	65	1.4	363	8.0
韓国	354	25	7.1	1	0.3	6	1.7	100	28.2	1	0.3	52	14.7	82	23.2	30	8.5	16	4.5	22	6.2
フィリピン	3,053	758	24.8	485	15.9	48	1.6	1,489	48.8	32	1.0	88	2.9	134	4.4	19	0.6	85	2.8	582	19.1
ベトナム	3,369	102	3.0	335	9.9	324	9.6	2,065	61.3	15	0.4	161	4.8	267	7.9	4	0.1	32	0.9	95	2.8
ネパール	272	39	14.3	3	1.1	3	1.1	90	33.1	3	1.1	41	15.1	79	29.0	5	1.8	2	0.7	39	14.3
インドネシア	914	49	5.4	156	17.1	60	6.6	612	67.0	-	0.0	15	1.6	8	0.9	2	0.2	19	2.1	28	3.1
ブラジル	2,853	1,672	58.6	10	0.4	45	1.6	1,311	46.0	7	0.2	51	1.8	53	1.9	9	0.3	21	0.7	1,259	44.1
ペルー	233	136	58.4	2	0.9	4	1.7	114	48.9	1	0.4	9	3.9	12	5.2	1	0.4	1	0.4	80	34.3
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	500	33	6.6	6	1.2	7	1.4	47	9.4	4	0.8	15	3.0	32	6.4	206	41.2	9	1.8	22	4.4
うちアメリカ	226	12	5.3	1	0.4	2	0.9	12	5.3	3	1.3	2	0.9	17	7.5	104	46.0	3	1.3	9	4.0
うちイギリス	71	4	5.6	1	1.4	-	0.0	7	9.9	-	0.0	1	1.4	1	1.4	35	49.3	1	1.4	2	2.8
その他	1,839	411	22.3	116	6.3	36	2.0	904	49.2	17	0.9	100	5.4	146	7.9	91	4.9	36	2.0	284	15.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表6] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者		
全事業所規模計	3,445	228 [6.6]	100.0	17,923	3,738 [20.9]	100.0	5.2	16.4	
事業所労働者数	30人未満	2,177	102 [4.7]	63.2	7,300	1,636 [22.4]	40.7	3.4	16.0
	30～99人	743	71 [9.6]	21.6	4,225	798 [18.9]	23.6	5.7	11.2
	100～499人	403	48 [11.9]	11.7	4,523	1,234 [27.3]	25.2	11.2	25.7
	500人以上	97	7 [7.2]	2.8	1,808	70 [3.9]	10.1	18.6	10.0
	不明	25	- [0.0]	0.7	67	- [0.0]	0.4	2.7	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表7] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成21年～平成30年）

[別表7-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所数	1,833	－	1,995	8.8%	2,553	28.0%	2,369	-7.2%	2,493	5.2%
派遣・請負	342	－	348	1.8%	275	-21.0%	219	-20.4%	206	-5.9%
外国人労働者数	10,226	－	11,920	16.6%	12,519	5.0%	11,421	-8.8%	11,420	0.0%
派遣・請負	3,656	－	4,336	18.6%	3,515	-18.9%	2,878	-18.1%	2,608	-9.4%

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所数	2,511	0.7%	2,747	9.4%	2,920	6.3%	3,114	6.6%	3,445	10.6%
派遣・請負	202	-1.9%	208	3.0%	212	1.9%	219	3.3%	228	4.1%
外国人労働者数	11,364	-0.5%	12,709	11.8%	14,145	11.3%	15,786	11.6%	17,923	13.5%
派遣・請負	2,552	-2.1%	2,874	12.6%	2,951	2.7%	3,427	16.1%	3,738	9.1%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[別表7-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成21年 対前年増減比	平成22年 対前年増減比	平成23年 対前年増減比	平成24年 対前年増減比	平成25年 対前年増減比
事業所総数	1,833	1,995	2,553	2,369	2,493
農業、林業	72	76	608	506	522
建設業	107	110	106	98	107
製造業	930	998	1,018	982	1,001
情報通信業	25	25	22	16	18
卸売業、小売業	132	151	165	158	171
宿泊業、飲食サービス業	113	137	135	148	174
教育、学習支援業	82	76	75	72	74
医療、福祉	47	59	74	80	93
サービス業（他に分類されないもの）	148	174	159	141	148
その他	177	189	191	168	185

	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
事業所総数	2,511	2,747	2,920	3,114	3,445
農業、林業	491	597	584	583	665
建設業	125	143	174	195	233
製造業	998	1,028	1,072	1,133	1,195
情報通信業	15	16	21	20	24
卸売業、小売業	172	186	223	249	284
宿泊業、飲食サービス業	187	230	261	285	336
教育、学習支援業	72	72	72	81	82
医療、福祉	103	99	116	128	134
サービス業（他に分類されないもの）	153	158	164	181	200
その他	195	218	233	259	292

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[別表 7 - 3] 外国人雇用事業所数 (事業所規模別)

(単位：所)

	平成21年 対前年増減比	平成22年 対前年増減比	平成23年 対前年増減比	平成24年 対前年増減比	平成25年 対前年増減比
事業所総数	1,833 -	1,995 8.8%	2,553 28.0%	2,369 -7.2%	2,493 5.2%
30人未満	890 -	997 12.0%	1,560 56.5%	1,380 -11.5%	1,516 9.9%
30～99人	543 -	571 5.2%	547 -4.2%	525 -4.0%	550 4.8%
100～499人	320 -	348 8.8%	354 1.7%	322 -9.0%	332 3.1%
500人以上	70 -	74 5.7%	79 6.8%	74 -6.3%	76 2.7%
不明	10 -	5 -50.0%	13 160.0%	68 423.1%	19 -72.1%

	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
事業所総数	2,511 0.7%	2,747 9.4%	2,920 6.3%	3,114 6.6%	3,445 10.6%
30人未満	1,510 -0.4%	1,707 13.0%	1,831 7.3%	1,949 6.4%	2,177 11.7%
30～99人	565 2.7%	586 3.7%	623 6.3%	678 8.8%	743 9.6%
100～499人	337 1.5%	344 2.1%	353 2.6%	367 4.0%	403 9.8%
500人以上	78 2.6%	82 5.1%	88 7.3%	90 2.3%	97 7.8%
不明	21 10.5%	28 33.3%	25 -10.7%	30 20.0%	25 -16.7%

注：各年10月末現在。

[別表7-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成21年 対前年増減比	平成22年 対前年増減比	平成23年 対前年増減比	平成24年 対前年増減比	平成25年 対前年増減比
外国人労働者総数	10,226	11,920	12,519	11,421	11,420
中国（香港等を含む）	3,851	4,464	5,371	4,925	4,796
韓国	125	159	166	144	140
フィリピン	860	1,182	1,294	1,335	1,560
ベトナム	-	-	-	485	580
ネパール	-	-	-	-	-
インドネシア	-	-	-	-	-
ブラジル	3,501	3,872	3,294	2,695	2,502
ペルー	267	334	321	240	213
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	346	360	390	331	342
うちアメリカ	174	180	203	168	179
うちイギリス	59	59	55	47	53
その他	1,276	1,549	1,683	1,266	1,287

	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
外国人労働者総数	11,364	12,709	14,145	15,786	17,923
中国（香港等を含む）	4,335	4,197	4,315	4,465	4,536
韓国	162	206	235	281	354
フィリピン	1,781	2,260	2,518	2,845	3,053
ベトナム	803	1,331	1,916	2,403	3,369
ネパール	-	176	174	206	272
インドネシア	-	-	-	-	914
ブラジル	2,317	2,320	2,455	2,712	2,853
ペルー	189	170	187	211	233
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	312	370	398	444	500
うちアメリカ	193	182	185	203	226
うちイギリス	51	55	60	66	71
その他	1,465	1,679	1,947	2,219	1,839

注：各年10月末現在。

注：ベトナムは平成23年まで、ネパールは平成26年まで、インドネシアは平成29年まで「その他」に含まれる。

[別表7-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成21年 対前年増減比	平成22年 対前年増減比	平成23年 対前年増減比	平成24年 対前年増減比	平成25年 対前年増減比
外国人労働者総数	10,226 -	11,920 16.6%	12,519 5.0%	11,421 -8.8%	11,420 0.0%
専門的・技術的分野	875 -	921 5.3%	950 3.1%	894 -5.9%	823 -7.9%
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	-
うち技術	256 -	261 2.0%	252 -3.4%	230 -8.7%	199 -13.5%
うち人文知識・国際業務	320 -	349 9.1%	376 7.7%	363 -3.5%	345 -5.0%
特定活動	2,351 -	2,544 8.2%	27 -98.9%	21 -22.2%	29 38.1%
技能実習	-	209 -	3,859 1746.4%	3,771 -2.3%	3,730 -1.1%
資格外活動	432 -	509 17.8%	485 -4.7%	440 -9.3%	458 4.1%
うち留学（就学含む）	339 -	366 8.0%	380 3.8%	385 1.3%	397 3.1%
身分に基づく在留資格	6,568 -	7,737 17.8%	7,198 -7.0%	6,295 -12.5%	6,380 1.4%
うち永住者	2,342 -	3,015 28.7%	3,071 1.9%	2,893 -5.8%	3,222 11.4%
うち日本人の配偶者	1,931 -	2,142 10.9%	1,962 -8.4%	1,674 -14.7%	1,535 -8.3%
うち永住者の配偶者	69 -	101 46.4%	124 22.8%	114 -8.1%	110 -3.5%
うち定住者	2,226 -	2,479 11.4%	2,041 -17.7%	1,614 -20.9%	1,513 -6.3%

	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
外国人労働者総数	11,364 -0.5%	12,709 11.8%	14,145 11.3%	15,786 11.6%	17,923 13.5%
専門的・技術的分野	858 4.3%	907 5.7%	1,026 13.1%	1,232 20.1%	1,501 21.8%
うち技術・人文知識・国際業務	-	598 -	695 16.2%	870 25.2%	1,064 22.3%
うち技術	201 1.0%	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	345 0.0%	-	-	-	-
特定活動	54 86.2%	78 44.4%	102 30.8%	158 54.9%	265 67.7%
技能実習	3,457 -7.3%	4,033 16.7%	4,604 14.2%	5,177 12.4%	6,357 22.8%
資格外活動	494 7.9%	848 71.7%	961 13.3%	1,029 7.1%	1,171 13.8%
うち留学	437 10.1%	779 78.3%	881 13.1%	925 5.0%	1,061 14.7%
身分に基づく在留資格	6,501 1.9%	6,843 5.3%	7,452 8.9%	8,190 9.9%	8,629 5.4%
うち永住者	3,465 7.5%	3,806 9.8%	4,171 9.6%	4,624 10.9%	4,926 6.5%
うち日本人の配偶者	1,504 -2.0%	1,476 -1.9%	1,596 8.1%	1,663 4.2%	1,690 1.6%
うち永住者の配偶者	121 10.0%	136 12.4%	158 16.2%	185 17.1%	195 5.4%
うち定住者	1,411 -6.7%	1,425 1.0%	1,527 7.2%	1,718 12.5%	1,818 5.8%

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

[別表7-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成21年 対前年増減比	平成22年 対前年増減比	平成23年 対前年増減比	平成24年 対前年増減比	平成25年 対前年増減比
外国人労働者総数	10,226	11,920	12,519	11,421	11,420
農業、林業	153	180	1,211	1,075	1,182
建設業	261	255	233	210	226
製造業	6,329	7,232	7,127	6,765	6,696
情報通信業	57	69	69	70	69
卸売業、小売業	401	473	464	462	490
宿泊業、飲食サービス業	228	267	288	339	380
教育、学習支援業	353	384	381	321	333
医療、福祉	84	127	144	151	176
サービス業（他に分類されないもの）	1,613	2,128	1,813	1,346	1,286
その他	747	805	789	682	582

	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
外国人労働者総数	11,364	12,709	14,145	15,786	17,923
農業、林業	1,015	1,294	1,358	1,428	1,744
建設業	275	329	411	548	651
製造業	6,515	7,039	7,651	8,227	9,215
情報通信業	74	94	99	111	113
卸売業、小売業	455	490	591	721	784
宿泊業、飲食サービス業	439	567	764	872	1,093
教育、学習支援業	344	361	367	409	443
医療、福祉	194	195	237	259	286
サービス業（他に分類されないもの）	1,444	1,760	2,019	2,466	2,774
その他	609	580	648	745	820

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考表] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)			
全国計	216,348	17,876	[8.3%]	100.0%	1,460,463	309,470	[21.2%]	100.0%
1 北海道	4,342	160	[3.7%]	2.0%	21,026	796	[3.8%]	1.4%
2 青森	620	12	[1.9%]	0.3%	3,137	26	[0.8%]	0.2%
3 岩手	808	43	[5.3%]	0.4%	4,509	201	[4.5%]	0.3%
4 宮城	1,880	113	[6.0%]	0.9%	11,001	909	[8.3%]	0.8%
5 秋田	431	4	[0.9%]	0.2%	1,953	9	[0.5%]	0.1%
6 山形	862	55	[6.4%]	0.4%	3,754	320	[8.5%]	0.3%
7 福島	1,544	159	[10.3%]	0.7%	8,130	1,221	[15.0%]	0.6%
8 茨城	5,857	416	[7.1%]	2.7%	35,062	6,899	[19.7%]	2.4%
9 栃木	2,838	392	[13.8%]	1.3%	24,016	8,965	[37.3%]	1.6%
10 群馬	3,887	503	[12.9%]	1.8%	34,526	13,775	[39.9%]	2.4%
11 埼玉	10,345	748	[7.2%]	4.8%	65,290	13,083	[20.0%]	4.5%
12 千葉	8,865	482	[5.4%]	4.1%	54,492	7,579	[13.9%]	3.7%
13 東京	58,878	4,716	[8.0%]	27.2%	438,775	80,438	[18.3%]	30.0%
14 神奈川	13,924	1,237	[8.9%]	6.4%	79,223	15,353	[19.4%]	5.4%
15 新潟	1,806	113	[6.3%]	0.8%	8,918	926	[10.4%]	0.6%
16 富山	1,751	121	[6.9%]	0.8%	10,334	2,078	[20.1%]	0.7%
17 石川	1,518	194	[12.8%]	0.7%	9,795	2,585	[26.4%]	0.7%
18 福井	1,249	72	[5.8%]	0.6%	8,651	2,890	[33.4%]	0.6%
19 山梨	1,184	113	[9.5%]	0.5%	6,910	2,255	[32.6%]	0.5%
20 長野	3,445	228	[6.6%]	1.6%	17,923	3,738	[20.9%]	1.2%
21 岐阜	3,864	306	[7.9%]	1.8%	31,279	9,966	[31.9%]	2.1%
22 静岡	6,869	1,288	[18.8%]	3.2%	57,353	26,720	[46.6%]	3.9%
23 愛知	17,437	2,241	[12.9%]	8.1%	151,669	46,960	[31.0%]	10.4%
24 三重	3,336	433	[13.0%]	1.5%	27,464	10,031	[36.5%]	1.9%
25 滋賀	1,855	432	[23.3%]	0.9%	17,238	8,063	[46.8%]	1.2%
26 京都	3,206	211	[6.6%]	1.5%	17,436	1,940	[11.1%]	1.2%
27 大阪	15,137	726	[4.8%]	7.0%	90,072	14,573	[16.2%]	6.2%
28 兵庫	6,277	411	[6.5%]	2.9%	34,516	5,106	[14.8%]	2.4%
29 奈良	897	24	[2.7%]	0.4%	4,116	489	[11.9%]	0.3%
30 和歌山	616	37	[6.0%]	0.3%	2,395	171	[7.1%]	0.2%
31 鳥取	608	18	[3.0%]	0.3%	2,755	67	[2.4%]	0.2%
32 島根	636	19	[3.0%]	0.3%	4,297	1,257	[29.3%]	0.3%
33 岡山	2,296	77	[3.4%]	1.1%	16,297	1,621	[9.9%]	1.1%
34 広島	4,387	344	[7.8%]	2.0%	31,851	3,610	[11.3%]	2.2%
35 山口	1,281	100	[7.8%]	0.6%	7,723	787	[10.2%]	0.5%
36 徳島	934	47	[5.0%]	0.4%	4,389	221	[5.0%]	0.3%
37 香川	1,467	100	[6.8%]	0.7%	8,703	830	[9.5%]	0.6%
38 愛媛	1,515	200	[13.2%]	0.7%	8,376	1,241	[14.8%]	0.6%
39 高知	725	35	[4.8%]	0.3%	2,592	186	[7.2%]	0.2%
40 福岡	7,625	517	[6.8%]	3.5%	46,273	7,948	[17.2%]	3.2%
41 佐賀	746	22	[2.9%]	0.3%	5,258	461	[8.8%]	0.4%
42 長崎	1,174	58	[4.9%]	0.5%	5,433	274	[5.0%]	0.4%
43 熊本	2,438	93	[3.8%]	1.1%	10,155	667	[6.6%]	0.7%
44 大分	1,144	62	[5.4%]	0.5%	6,254	562	[9.0%]	0.4%
45 宮崎	860	14	[1.6%]	0.4%	4,144	77	[1.9%]	0.3%
46 鹿児島	1,393	73	[5.2%]	0.6%	6,862	464	[6.8%]	0.5%
47 沖縄	1,591	107	[6.7%]	0.7%	8,138	1,132	[13.9%]	0.6%

長野県は、事業所数で15番目（前年15番目）、労働者数で17番目（前年17番目）

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。